

# 経営比較分析表

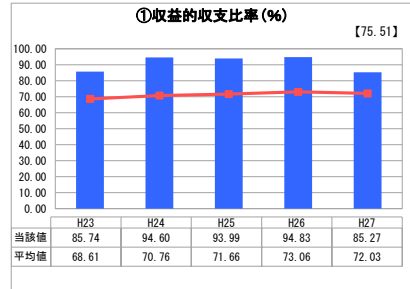
高知県 越知町

| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分                          |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|
| 法非適用       | 水道事業         | 簡易水道事業  | D4                              |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円) |
| -          | 該当数値なし       | 12.85   | 1,350                           |

| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )   |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 6,011      | 111.95                    | 53.69                       |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 766        | 1.20                      | 638.33                      |

| グラフ凡例           |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値)   |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 平成27年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



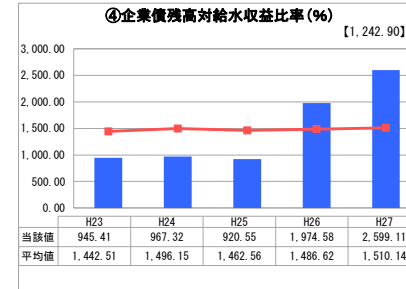
「単年度の収支」



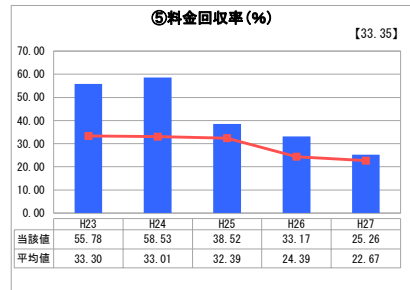
「累積欠損」



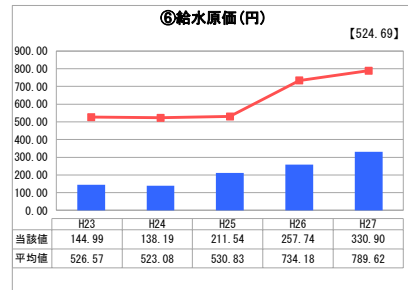
「支払能力」



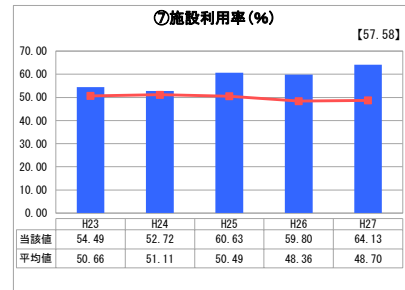
「債務残高」



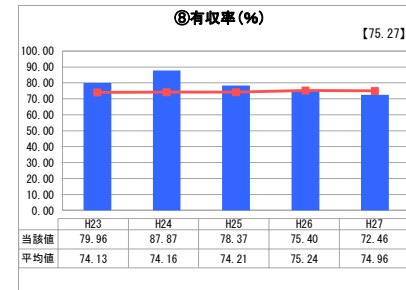
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

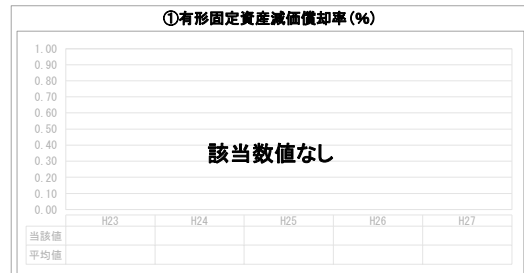


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

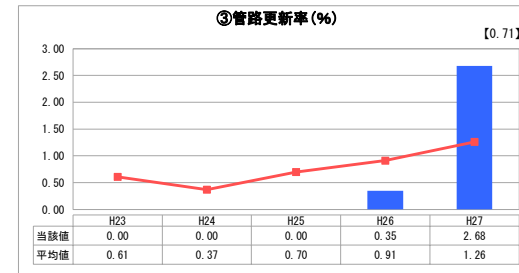
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①類似団体と比較すると良好であるが、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状態である。  
 ②平成25年度までは類似団体と比べ低い水準にあったが、26年度に宮地地区、27年度に野老山地区の施設整備に着手し、新たに借入を行ったため割合が上昇した。  
 ③類似団体と同様、給水に係る費用を給水収益で賄うことができず、収入不足を一般会計からの繰入金に頼っている状態である。  
 ④有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水原価は類似団体よりも低く抑えられており、費用効果は良いといえる。  
 ⑤類似団体と大きな差はなく、施設規模は適切であると考えられる。  
 ⑥類似団体と比べ高い水準にあったが、27年度は漏水事故が多発した影響により低下している。

◎効率性は良好であるといえるが、健全性については一般会計からの補填なしでは運営できない厳しい状態である。

### 2. 老朽化の状況について

地域からの要望を受け、新たに簡易水道施設を設置する事業を実施しており、老朽管の更新は進んでいないが、27年度は清水地区の配水管布設替えを実施した。  
 老朽化が進み漏水が発生している地域もあるため、計画的に施設更新を実施していく必要がある。資産の状態を正確に把握するため、現在固定資産調査を実施している。

### 全体総括

類似団体と比べると全体的に数値は良好であるといえる。しかし経営の健全性は一般会計からの補填によって保たれており、事業収益のみでは運営できないのが実状である。  
 現在上下水道事業への統合に向けて準備を進めているが、統合後の財政状況も楽観視できる状態ではなく、引き続き一般会計の支えが必要になると思われる。国・地方の財政は今後も厳しさを増すことが予想され一般会計負担の更なる拡大には限界があるため、事業統合によるメリットを活かしながら持続可能な運営体制を構築していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。